

計算書類

(第 5 期)

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 月 3 月 31 日

株式会社 coinbook

貸借対照表

令和 4年 3月31日 現在

(単位： 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	233,852	【流動負債】	117,459
現金及び預金	206,056	短期借入金	4,896
利用者区分管理信託	1,000	未払金	93,817
売掛金	147	未払費用	1,165
商品	1,834	未払法人税等	9,619
前払費用	2,724	預り金	7,960
未収収益	2,661	【固定負債】	21,693
短期貸付金	52,000	長期借入金	20,000
未収入金	557	資産除去債務	1,693
仮払金	1,669	負債の部合計	139,153
貸倒引当金	△54,661	純 資 産 の 部	
未収消費税	16,374	【株主資本】	105,266
自己保有暗号資産	3,488	資本金	669,010
【固定資産】	10,567	資本剰余金	653,259
【有形固定資産】	0	資本準備金	653,259
建物附属設備	0	利益剰余金	△1,217,003
工具器具備品	0	その他利益剰余金	△1,217,003
【投資その他の資産】	10,567	繰越利益剰余金	△1,217,003
関係会社株式	0	純資産の部合計	105,266
敷金	6,520	負債及び純資産合計	244,420
差入保証金	1,046		
預託金	3,000		
資産の部合計	244,420		

損 益 計 算 書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位： 千円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	6,569	
暗号資産売買等損益	445	
売上高合計		7,014
【売上原価】		
期首商品棚卸高	538	
当期商品仕入高	1,697	
合 計	2,236	
期末商品棚卸高	1,834	
売上原価		401
売上総利益金額		6,612
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		379,714
営業損失金額		373,101
【営業外収益】		
受 取 利 息	2,662	
雑 収 入	18,827	
営業外収益合計		21,490
【営業外費用】		
支 払 利 息	6,268	
貸倒引当金繰入額	54,661	
雑 損 失	224	
為 替 差 損	533	
営業外費用合計		61,688
経常損失金額		413,300
【特別損失】		
固定資産売却損	38,131	
減 損 損 失	342,833	
子会社株式評価損	299	
特別損失合計		381,264
税引前当期純損失金額		794,564
法人税等		950
当期純損失金額		795,514

株主資本等変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位： 千円)

【株主資本】

資 本 金	当期首残高		238,638
	当期変動額	新株の発行	430,372
	当期末残高		669,010
資 本 剰 余 金			
資 本 準 備 金	当期首残高		222,888
	当期変動額	新株の発行	430,371
	当期末残高		653,259
資 本 剰 余 金 合 計	当期首残高		222,888
	当期変動額		430,371
	当期末残高		653,259
利 益 剰 余 金			
そ の 他 利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高		△421,488
	当期変動額	当期純損失金額	△795,514
	当期末残高		△1,217,003
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高		△421,488
	当期変動額		△795,514
	当期末残高		△1,217,003
株 主 資 本 合 計	当期首残高		40,037
	当期変動額		65,228
	当期末残高		105,266
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高		40,037
	当期変動額		65,228
	当期末残高		105,266

個別注記表

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 資産の評価基準および評価方法
 - (1) 暗号資産の評価基準及び評価方法
活発な市場が存在する暗号資産は時価法を採用しております。
 - (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産のうち建物附属設備については定額法を、その他の資産については定率法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産については、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- 3 引当金の計上基準
貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- 4 重要な収益及び費用の計上基準
商品又は製品の販売に係る収益は、主に NFT トレカ等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っています。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

- 5 その他計算書類の作成の基本となる重要な事項
 - (1) 暗号資産取引に係る会計処理
暗号資産取引に係る損益は、損益計算書上の暗号資産売買等損益として計上しております。また、保有する暗号資産は、すべて活発な市場が存在することから市場価格に基づく価額をもって貸借対照表に計上するとともに、帳簿価額との差額は暗号資産売買等損益として計上しております。

会計方針の変更に関する注記

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる、計算書類への影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、計算書類への影響はありません。

貸借対照表に関する注記

取締役、監査役に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	557 千円
短期金銭債務	2,035 千円

有形固定資産

減価償却累計額	3,388 千円
減損損失累計額	6,840 千円

暗号資産に関する注記

保有する暗号資産の種類ごとの保有数量および貸借対照表計上額

活発な市場が存在する暗号資産

(単位：千円)

種 類	数 量	貸借対照表計上額
ETH (イーサリアム)	7.68573178	3,150
BTC (ビットコイン)	0.03041964	172
XEM (ネム)	4,019.40000000	58
IOST (アイオーエステイ)	9947.64036000	56
XRP (リップル)	301.55610300	30
PLT (パレットトークン)	428.00000000	17
BAT (ベーシック・アテンション・トークン)	8.96000000	0
MONA (モナ)	7.20000000	0
ENJ (エンジン)	0.40000000	0
BCH (ビットコインキャッシュ)	0.00020000	0
LSK (リスク)	0.00360000	0
暗号資産合計	—	3,488

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高 845 千円

2. 減損損失の内訳

ソフトウェア 335,992 千円

建物附属設備 5,334 千円

工具器具備品 1,506 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度期末 株式数 (株)
普通株式	1,984	104	-	2,088
乙種種類株式	-	1,333	-	1,333

税効果会計に関する注記

繰越欠損金、減損損失、貸倒引当金等について繰延税金資産が存在していますが、将

来の課税所得の発生が確実ではなくスケジューリングが不可能のため、全額評価性引当を実施しております。

金融商品に関する注記

金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	206,056	206,056	-
(2) 利用者区分管理信託	1,000	1,000	-
(3) 売掛金	147	147	-
(4) 未収収益	2,661	2,661	-
貸倒引当金	△2,661	△2,661	-
	-	-	-
(5) 短期貸付金	52,000	52,000	-
貸倒引当金	△52,000	△52,000	-
	-	-	-
(6) 未収入金	557	557	-
(7) 未収消費税等	16,374	16,374	-
(8) 敷金	6,520	6,520	-
(9) 差入保証金	1,046	1,046	-
(10) 預託金	3,000	3,000	-
資産計	234,700	234,700	-
(11) 未払金	93,817	93,817	-
(12) 未払費用	1,165	1,165	-
(13) 未払法人税等	9,619	9,619	-
(14) 預り金	7,960	7,960	-
(15) 短期借入金	4,896	4,896	-
(16) 長期借入金	20,000	19,200	800
負債計	137,457	136,657	800

1. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- ① レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- ② レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- ③ レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

2.下記の資産及び負債について、信用リスクの見積りから時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(1) 現金及び預金、(2) 利用者区分管理信託、(3) 売掛金、(6) 未収入金、(7) 未収消費税等、(8) 敷金、(9) 差入保証金、(10) 預託金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未収収益、(5) 短期貸付金

未収収益は短期貸付金に対応する受取利息部分であります。短期貸付金に対する債権の回収可能性を合理的に見積もることが困難なため、未収収益を含めて全額貸倒引当金を計上しております。時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(11) 未払金、(12) 未払費用、(13) 未払法人税等、(14) 預り金、(15) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(16) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計金額を当該長期借入金の残存期間及び想定される利率として国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

氏名	本人との統柄	議決権の所有 (被所有)割合	取引内容	取引金額	債権債務残高
奥秋淳	本人	なし	借入の実行	5,500	-
			借入の返済	5,500	
			利息支払	109	

(注) 取引金額は消費税抜きで、債権債務残高は消費税込みで表示

2. 役員及び役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社

(単位：千円)

会社名	所在地	資本金/出資金	議決権の所有 (被所有)割合	事業内容	取引内容	取引金額	債権債務残高
合同会社シーシーエー	東京都港区 虎ノ門五丁 目11番1号	100	なし	投資業	借入の返済	43,716	-
					デット・エクイテ ィ・スワップ	6,283	-
					利息支払	4,416	-
Gineign Japan(株)	東京都渋谷 区神宮前 6- 31-15	2,000	(12.45%)	ソフトウェ ア開発	貸付の実行	55,000	50,000
					貸付の返済	5,000	
					借入の実行	10,428	-
					借入の返済	10,428	
					デット・エクイテ ィ・スワップ	55,300	-
					ソフトウェア の取得	50,272	-
ガイアフィナンシャルテク ノジー(株)	東京都港区 赤坂 2-16-6	22,000	(1.24%)	財務コンサ ルティング	借入の実行	5,000	-
					借入の返済	23,000	
					利息支払	249	-

(注)取引金額は消費税抜きで、債権債務残高は消費税込みで表示

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|-------------------|----------------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 50,414 円 94 銭 |
| (2) 1株当たりの当期純損失金額 | 390,149 円 52 銭 |

重要な後発事象に関する注記

(第三者割当による新株式の発行及び多額な資金の借入)

当社は 2022 年 6 月 6 日開催の臨時株主総会において、第三者割当の方式による丙種種類

株式（以下「本種類株式」という。）の発行を決議し、また、2022年6月20日開催の取締役会において、募集株式総数引受契約書を決議し、同日締結いたしました。また、2022年6月20日開催の取締役会において、資金の借入れを行うこと（以下「本借入」といい、本種類株式の発行と合わせて「本資金調達」という。）を決議し、同日金銭消費貸借契約書を締結いたしました。

（1）本種類株式発行の概要

1) 払込期日	2022年6月29日
2) 発行新株式数	丙種種類株式1,000株
3) 発行価額	1株につき300,000円
4) 発行の総額	300,000,000円
5) 募集または割当方法	ガイアフィナンシャルテクノロジー株式会社に対する 第三者割当とし総数引受契約の方法による
6) 増加する資本の額	150,000,000円
7) 増加する資本準備金の額	150,000,000円

（2）本借入の概要

1) 借入先	ガイアフィナンシャルテクノロジー株式会社
2) 借入金額	200,000,000円
3) 借入金利	2%
4) 借入実行予定日	2022年6月29日
5) 借入期間	5年
6) 担保提供資産または保証の内容	なし

（3）本資金調達の使途

暗号資産交換業の展開及び NFT（Non-fungible Token）事業の展開を主たる目的とした
運転資金及び投資資金